

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

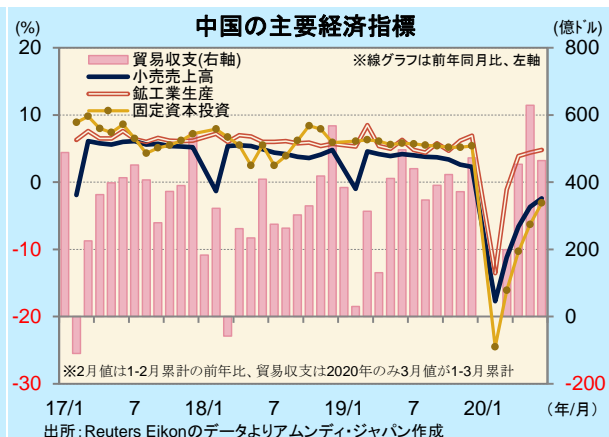
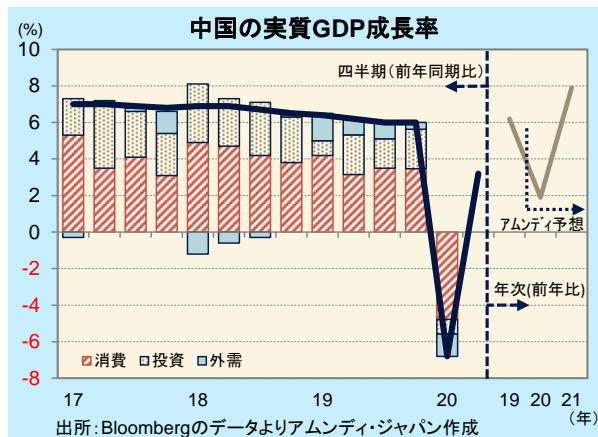
中国経済の動向(2020年4-6月期 GDP)～市場の行方は？

- ① 実質 GDP は前年同期比+3.2%でした。内需が回復も、外需のリバウンドが大きく貢献したと見られます。
- ② 2020年は+2%を割り込む低成長が予想されますが、年後半は+5%台半ばの成長が期待されます。
- ③ 株高、通貨高となっていますが、株価は割高感が出てきており、実績確認の段階に入ったと見られます。

年後半は着実な景気回復へ

本日、中国国家統計局が発表した2020年4-6月期の実質GDPは前年同期比+3.2%、前期比は+11.5%でした。内容は未発表なので関連する経済指標を見ると(4-6月期の前年同期比)、小売売上高は-4.0%、固定資本投資は-6.6%です。いずれも1-3月期が2ケタ減であったのと比べると改善しましたが、依然としてマイナスです。実質GDP成長率をプラスに押し上げたのは外需のリバウンドと見られます。貿易収支は1-3月期の131億ドルの黒字にとどまったのに対し、4-6月期は1547億ドルの黒字に急拡大しました。

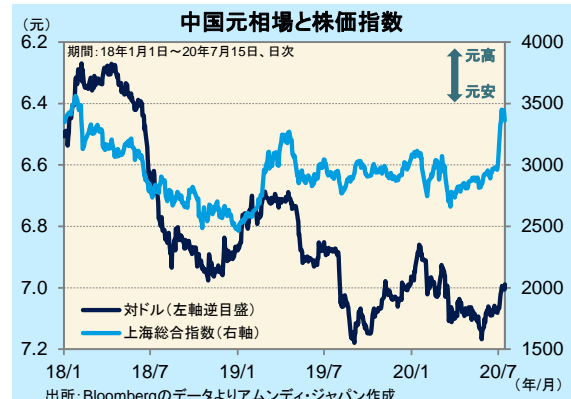
年後半は、世界的に経済活動再開のすそ野が広がったこともあり、輸出の回復本格化が期待されます。それと同時に、国内での企業活動の活性化(鉱工業生産の回復など)が景気を押し上げる方向に働くことが期待されます。アムンディでは、2020年の実質GDP成長率を+1.9%と予想しています。これを実現するには、最低でも+5%台半ばの前年比成長ペースが必要になる計算となります。新型コロナウイルスの感染状況は不透明要素ですが、世界各国が景気回復の優先度を高めていることなどを考慮に入れると、十分期待できる水準ではないかと考えます。



市場は期待先行の動き

中国の株式、為替市場では、最近の経済指標の改善を好感して株高、通貨高の傾向にあります。特に株価の上昇が目立ちます。

景気回復期待の高さから、株価は基本的に底堅い展開が予想されますが、短期間で大幅に上昇したため、上海株式市場では割高感が強まっています。今後は、景気や企業業績の実績を確認しつつ、上昇余地を探る展開になっていくと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2007011>